



渡辺 功 議員
(新政会)

合併を推進

時期尚早

わが国は、超少子高齢化に突入し、人口も減少の一途を辿っている

社会保障費は漸増し、

現役世代は、将来世代の

負担について真剣に考

る責務がある。

行政自体を効率化し、

管理コストを引き下げる

ことが重要。

知多半島を一つの生活

圏として、「62万人全て

が同じサービス」を受け

られるよう、合併すべき。

広域行政

問 広域事務の現状。

答 本町は、知多中部広

域事務組合、東部知多衛

生組合の2つの一部事務

組合に属している。さら

に知多広域消防指令セン

ター、知多市町会、知多

半島観光協議会など多

くの分野で他市町村と連

携している。

問 課題と対応。

答 広域連携は、構成団

体ごとの意見が反映され

にくく、対等の立場で協

議することが難しいこと

などの課題はあるが、メ

リット、デメリットをよ

く分析しながら、自治体

域を超えて連携し、効率

的な行政運営に努める。

道州制

問 道州制に移行した場

合の基礎自治体の姿。

答 基礎自治体は、都道

府県と市町村の権限を概

ね併せ持つことになる。

大都市並みの財政力と

人口が必要になり、合併

を余儀なくされる市町村

が出てくることは推測で

きる。

合併

問 名古屋市と比較した場合、

首長や議員さらに職

員など知多半島の行政に

は圧倒的に人手をかけて

おり、まさに税金のムダ

私が見た図表を

見ての印象。

答 面積が5市5町と名

古屋市は同程度だが、人

口や財政規模には大きな

差がある。知多半島はそ

れぞれの市町に古くから

の伝統があり、名古屋市

が近く、住民に顔が見え

る行政を行っている。

問 合併に対する認識。

答 知多半島の各市町の

現状に温度差はあるにし

ても、広域行政を進めて

いる現時点での合併はな

いと考える。

将来、時期が来れば必

ず合併が進むとの認識を

している。

問 知多半島南部での合

併が破綻(平成16年)して

以降の動向。

答 知多半島の中で合併

に向けての話は出てい

ない。

問 合併実現への見解。

答 市町ごとの行政課題

が大きく異なるため、現

在は合併を進めるタイミ

ングではないと考える。

今後、住民から合併に

ついての声が上がリ、各

市町の利害関係が一致し

た場合には、合併に向け

た協議を進める。

問 合併という政策に対

する検討。

答 各市町は地方創生に

向けた施策等に鋭意取り

こうした状況のなか、

本町としては現在、合併

のための将来計画等は作

成していない。

問 「東海市と知多市」

や「大府市と東浦町」は、

積極的に連携している。

合併への動きは。

答 色々な枠組みや分野

で連携しているが、合併

についての情報は承知し

ていない。

問 竹内町長は14年のベ

テラン首長でもあり、近

隣市町へ「知多半島を一

つに合併にむけ議論しま

しょう」と具体的に行動

を起こしては。

答 本町から行動を起こ

すことは可能だが、現在

はその時期ではないと考

えている。

今後の情勢を注視しな

がら、広域連携のあり方

については、合併という

選択肢を含めて研究して

いく。

【知多半島(5市5町)と名古屋市との比較】

	面積 (km ²)	人口 (万人)	特別職及び教育長			首長給与 (月額合計:千円)	議員数 (人)	議員報酬 (月額総額:千円)	職員数 (人)
			首長	副市(町)長	教育長				
5市5町合計	389	62	10	11	10	9,282	173	62,857	5,639
名古屋市	326	225	1	3	1	1,467	75	66,750	25,301

①人口は26年1月1日住基

②首長給与は、(5市5町10名の月額給与総額)及び(名古屋市長の月額給与)

③議員数は29年3月

④議員報酬は、(5市5町173名の月額報酬合計額)及び(名古屋市75名の月額報酬合計額)

⑤職員数は26年4月1日(名古屋市職員数には公営企業等8,647人含む)